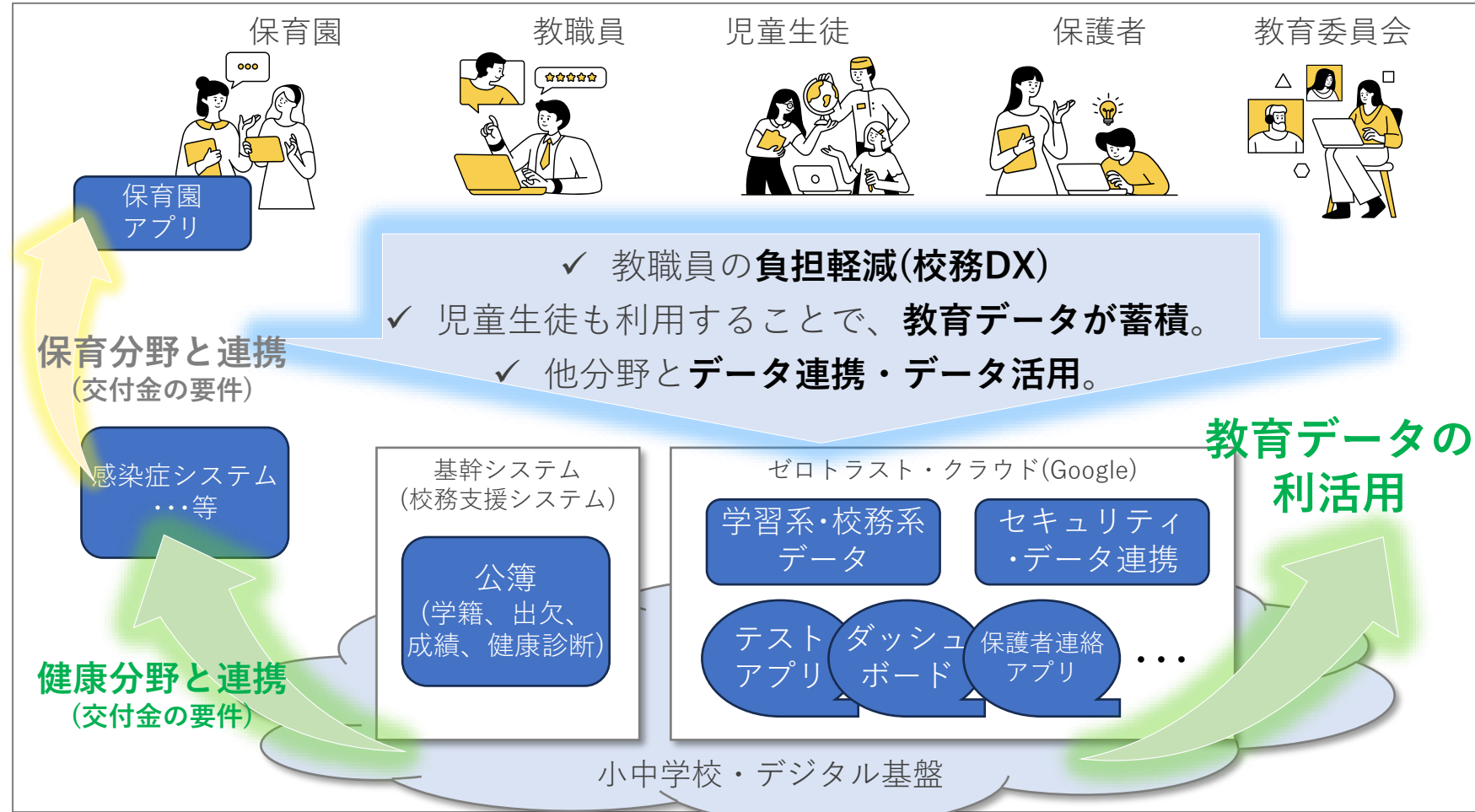


学校デジタル基盤の県域共同調達

- ・ 小中学校のデジタル基盤として、①校務支援システム、②ゼロトラスト・クラウド環境を県域共同調達。
- ・ ICT環境を統一し、教職員の負担軽減を図るとともに、教育データがクラウドに蓄積される。
- ・ 市町村は現行校務支援システム契約満了等のタイミングで、県域共同調達への移行を検討。

●構築内容



●スケジュール・費用

	スケジュール		費用
	県域共同	自治体	
R7	構築	●現システム更新予定 1自治体 ●導入検討中 4自治体	県予算 (約2.6億)
R8～	順次利用開始	●現システム更新予定 11自治体 ●R9以降も順次移行	市町村 予算 (約2.6億 相当)
(R12)		全ての自治体、現行契約満了	

県域校務・クラウドで実現すること

1. 転勤しても変わらないアカウント
 - ✓ akagi-taro@gunma.ed.jp。採用から退職まで。
 - ✓ 県域で、同じ校務支援システム、同じ汎用クラウド。
2. 教職員のチャットやデータ共有（連絡、相談、教材の共有など）
 - ✓ 同僚、他校の先生、他の市町村教委職員とのコミュニケーションツールとして。
 - ✓ グループウェアだけでなく、在校時間等記録ファイル、教委～学校の文書ツール、要録の電子保存等、全学校で行われている業務に対する改善機能を順次作成。
3. 安全性・信頼性の向上
 - ✓ クラウドデータは、漏洩等インシデントを技術的に防止。（ゼロトラスト技術、あわせてポリシー雛型等）
 - ✓ 大規模災害等が起きた場合にも業務継続性を確保。
4. 保護者・児童生徒向けのデジタルサービス
 - ✓ 保護者向け出欠連絡アプリ。（出欠簿へ半自動連携、感染症サーベイランスへ自動連携/交付金施策）
 - ✓ 将来的に、年度当初の提出物や、健康診断や成績を、デジタル化。
5. 将来的に、児童生徒は、小中高1アカウントへ
 - ✓ GIGA端末導入と連動。教育データ連携・利活用。